

平成20年6月30日

大阪府中央区本町三丁目2番11号
岡藤商事株式会社
代表取締役社長 立川真司

第57期 決算公告

貸借対照表および損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日)

岡藤商事株式会社

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

岡藤商事株式会社

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-------------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| (資産の部) | 千円 | (負債の部) | 千円 |
| 流 動 資 産 | 37,990,293 | 流 動 負 債 | 32,333,161 |
| 現金・預金 | 3,883,239 | 短期借入金 | 482,100 |
| 預託金 | 445,000 | 一年以内償還予定の社債 | 600,000 |
| 委託者未収金 | 381,853 | 未払法人税等 | 16,119 |
| 商 品 | 50,408 | 未払消費税等 | 71,797 |
| 前 払 費 用 | 18,925 | 預り証拠金 | 29,211,302 |
| 保管有価証券 | 5,092,118 | 未 払 金 | 446,740 |
| 差入保証金 | 21,656,448 | 賞与引当金 | 167,866 |
| 委託者先物取引差金 | 1,983,699 | 預り 金 | 1,277,566 |
| 未 収 入 金 | 4,110,834 | その他の流動負債 | 59,667 |
| 繰延税金資産 | 81,284 | 固 定 負 債 | 1,025,874 |
| その他の流動資産 | 290,780 | 社 債 | 300,000 |
| 貸倒引当金 | 4,300 | 退職給付引当金 | 433,119 |
| 固 定 資 産 | 5,681,208 | 役員退職慰労引当金 | 292,755 |
| 有 形 固 定 資 産 | 1,274,812 | 特 別 法 上 の 準 備 金 | 237,475 |
| 建 物 | 620,263 | 商品取引責任準備金 | 237,475 |
| 器 具 及 び 備 品 | 179,548 | (商品取引所法第221条) | |
| 土 地 | 475,000 | 負 債 合 計 | 33,596,512 |
| 無 形 固 定 資 産 | 10,480 | (純資産の部) | |
| 営 業 権 | 10,480 | 株 主 資 本 | 12,137,394 |
| 投 資 其 他 の 資 産 | 4,395,916 | 資 本 金 | 3,084,864 |
| 投資有価証券 | 1,650,224 | 資 本 剰 余 金 | 1,176,669 |
| 関係会社株式 | 8 | 資本準備金 | 1,176,669 |
| 出 資 金 | 95,475 | 利 益 剰 余 金 | 7,875,860 |
| 長期未収金 | 1,498,000 | 利益準備金 | 871,216 |
| 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ず | 339,711 | その他利益剰余金 | 7,004,644 |
| 長期差入保証金 | 794,163 | 別 途 積 立 金 | 8,758,838 |
| 長期前払費用 | 5,116 | 繰越利益剰余金 | 1,754,194 |
| 会 員 権 | 7,760 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 2,062,404 |
| その他の投資その他の資産 | 314,756 | その他有価証券評価差額金 | 852,212 |
| 貸倒引当金 | 309,300 | 土地再評価差額金 | 1,210,191 |
| 資 産 合 計 | 43,671,502 | 純 資 産 合 計 | 10,074,990 |
| | | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 43,671,502 |

損益計算書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

岡藤商事株式会社

| | 金 | 額 |
|---------------------|-----------|--------------|
| 営業収益 | 千円 | 5,856,787 千円 |
| 受取手数料 | 5,317,393 | |
| 売買損益 | 446,052 | |
| その他 | 93,342 | |
| 営業費用 | | 6,574,098 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,574,098 | |
| 営業損失 | | 717,310 |
| 営業外収益 | | 311,464 |
| 受取利息 | 15,654 | |
| 受取配当金 | 32,225 | |
| 有価証券売却益 | 155,491 | |
| 不動産収入 | 77,915 | |
| その他の営業外収益 | 30,177 | |
| 営業外費用 | | 104,149 |
| 支払利息 | 39,353 | |
| 貸倒引当金繰入額 | 8,800 | |
| 為替差金 | 51,584 | |
| その他の営業外費用 | 4,411 | |
| 経常損失 | | 509,995 |
| 特別利益 | | 2,714,004 |
| 固定資産売却益 | 1,393,219 | |
| 商品取引責任準備金戻入 | 400,589 | |
| 貸倒引当金戻入益 | 908,126 | |
| その他の特別利益 | 12,069 | |
| 特別損失 | | 977,048 |
| 固定資産除却損 | 50,676 | |
| 店舗廃止関連費用 | 31,064 | |
| 関係会社株式売却損 | 38,910 | |
| 債権譲渡損失 | 855,537 | |
| その他の特別損失 | 859 | |
| 税引前当期純利益 | | 1,226,960 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,593 | |
| 法人税等調整額 | 927,526 | 936,119 |
| 当期純利益 | | 290,840 |

個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社法計算規則」(平成18年法務省令第13号)に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、旧(社)日本商品取引員協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、計算書類の記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度に383,398千円の営業損失を計上し、当事業年度においても717,310千円の営業損失を計上しております。

当該状況により、当社は「継続企業の前提に関する開示について」(日本公認会計士協会監査委員会報告第74号)に基づき、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していると判断しております。

当社は、このような状況を解消するべく、平成20年度利益計画を完遂するとともに、激変する経営環境・市場環境に対応した新たなビジネスモデルを構築し、収益基盤の強化と安定化に努めてまいります。

これらの施策を実行するために、平成20年5月7日付で、代表取締役社長の交代を含む経営陣の刷新と若返りを実施しました。今後は、新たな若いリーダーのもと、次世代ビジネスモデルの確立と業績回復および企業価値の向上に努めてまいります。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を計算書類には反映しておりません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

そ の 他 有 価 証 券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により評価しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法により評価しております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・・・先入先出法による原価法により評価しております。

3. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法により評価しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

無形固定資産・・・定額法を採用しております。

長期前払費用・・・定額法を採用しております。

5. 引当金および特別法上の準備金の計上基準

貸倒引当金・・・委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（680,280千円）については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

商品取引責任準備金・・・商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき同法施行規則に定める額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（重要な会計方針の変更）

重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業損失および経常損失が2,224千円増加しており、税引前当期純利益が2,224千円減少しております。

（追加情報）

重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これにより、営業損失および経常損失が2,649千円増加しており、税引前当期純利益が2,649千円減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産は

| | |
|--------|-----------------|
| 定期預金 | 600,000千円 |
| 建物 | 449,691千円 |
| 土地 | 475,000千円 |
| 投資有価証券 | 736,500千円であります。 |

担保に対応する債務は、

| | |
|-----|-----------------|
| 借入金 | 382,100千円 |
| 社債 | 900,000千円であります。 |

2. 関係会社に対する金銭債権・債務は、

| | |
|--------|-----------------|
| 短期金銭債権 | 1,867,364千円、 |
| 長期金銭債権 | 898,000千円であります。 |

3. 保証債務は、1,663,332千円であります。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は、904,875千円であります。

5. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機周辺機器および車両等については、リース契約により使用しております。

6. 親会社株式は、固定資産の部における関係会社株式として計上しております。
計上額は、8千円であります。

(損益計算書に関する注記)

| | |
|---------------------|----------------|
| 関係会社への営業費用は、 | 419,000千円、 |
| 関係会社からの営業取引以外の取引高は、 | 18,111千円であります。 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式数の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-------|------------|----|----|------------|
| 普通株式 | 9,965,047株 | - | - | 9,965,047株 |

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、つぎのとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|--------|-----------|------------|-----------|
| 車 両 | 30,483千円 | 17,737千円 | 12,746千円 |
| 器具及び備品 | 332,562千円 | 204,771千円 | 127,790千円 |
| ソフトウェア | 43,189千円 | 20,498千円 | 22,691千円 |
| 合 計 | 406,235千円 | 243,007千円 | 163,227千円 |

2. 未経過リース料期末残高相当額

| | |
|-------|-----------|
| 1 年 内 | 81,014千円 |
| 1 年 超 | 86,661千円 |
| 合 計 | 167,676千円 |

3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

| | |
|----------|-----------|
| 支払リース料 | 128,019千円 |
| 減価償却費相当額 | 118,248千円 |
| 支払利息相当額 | 5,373千円 |

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳

| | |
|-------------|-------------|
| 繰延税金資産 | |
| 賞与引当金 | 68,825千円 |
| 貸倒引当金 | 2,400千円 |
| 退職給付引当金 | 177,578千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 120,029千円 |
| 商品取引責任準備金 | 97,364千円 |
| 未払事業所税 | 2,524千円 |
| 未払金 | 9,723千円 |
| 繰越欠損金 | 949,887千円 |
| その他有価証券評価差額 | 349,407千円 |
| その他 | 3,833千円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,781,576千円 |
| 評価性引当額 | 1,700,292千円 |
| 繰延税金資産合計 | 81,284千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 81,284千円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要原因別の内訳

| | |
|----------------------|---------|
| 法定実効税率 | 41.00% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に参入されない項目 | 5.57% |
| 受取配当金等永久に益金に参入されない項目 | 0.52% |
| 住民税均等割等 | 0.95% |
| 土地売却に係る再評価差額の認容 | 68.34% |
| 評価性引当額 | 102.83% |
| その他 | 5.19% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 76.30% |

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社および法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金または出資金 (千円) | 事業の内容または職業 | 議決権等の所有(非所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|-------------|--------|-------------------|------------|----------------|--------|----------------|-----------|--------------|--------|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | 岡藤ホールディングス㈱ | 大阪市中心区 | 5,000,000 | 持株会社 | 直接100% | 兼任9名 | 経営指導に関する契約等を締結 | 親会社に対する債権 | - | 未収入金 | 1,867,364 |
| | | | | | | | | 親会社に対する債権 | - | 長期未収入金 | 898,000 |

2. 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金または出資金 (千円) | 事業の内容または職業 | 議決権等の所有(非所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---------|-------------|--------|-------------------|------------|----------------|--------|----------------|------------|--------------|--------|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社の子会社 | 岡藤ビジネスサービス㈱ | 大阪市中心区 | 800,000 | 事務負その他事業 | - | 兼任8名 | 業務委託に関する契約等を締結 | 兄弟会社に対する債権 | - | 未収入金 | 2,077,075 |
| | | | | | | | | 兄弟会社に対する債権 | - | 長期未収入金 | 600,000 |
| | | | | | | | | 不動産収入 | 46,654 | - | - |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

上記各社との取引金額については、業務内容を勘案し、協議の上決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額は、1,011円03銭
- 1株当たり当期純利益金額は、29円18銭であります。